

平成 25 年 5 月 31 日

各 位

株式会社 宮崎銀行

投資信託新商品の取扱開始について
～6 商品追加によりお客さまの更なる投資機会をご提供します！～

株式会社宮崎銀行（頭取 小池 光一）は、お客さまの多様化するニーズにお応えしていくため、平成 25 年 6 月 3 日から、インターネット専用投信 4 商品を含む 6 商品の販売を下記の通り開始いたします。

今回取り扱いが開始される商品は、為替変動を抑制した「DWSユーロ・ハイ・イールド債券ファンド A コース」、注目が高まっている資源国に投資する「ピクテ資源国ソブリン・ファンド」、九州地銀初 主にMLPに投資する「米国エネルギー革命関連ファンド B コース」や「トルコ債」「メキシコ債」「J-REIT」へ投資する多様なラインアップとなっております。

宮崎銀行では、今後もお客さまのニーズにお応えする商品の提供に努めてまいります。

記

1. 取扱開始日 平成 25 年 6 月 3 日（月）
2. 取扱店舗 96 カ店（全営業店）
3. 商品概要

	(1)	(2)	(3)
商品名称	DWSユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり)	ピクテ資源国ソブリン・ファンド (毎月分配型)	メキシコ債券オープン (毎月分配型) 愛称：アミーゴ
運用会社	ドイツ・アセット・マネジメント	ピクテ投信投資顧問	大和住銀投信投資顧問
主要投資対象	ユーロ建ての高利回り社債（ハイ・イールド債券）	資源国のソブリン債券等	メキシコ・ペソ建てのメキシコの国債・国際機関債等
商品の特徴	BB以下のハイ・イールド債券に投資することにより相対的に高い金利収入を目指す	豊富な資源を背景とした経済成長と相対的に高い健全性を有する資源国に投資することで、相対的に高い金利収入と通貨価値の成長による収益を目指す	高い経済成長と新興国の中でも高い信用力を背景に、相対的に高い金利収入と通貨価値の成長による収益を目指す
主なリスク (目論見書記載)	・信用リスク ・金利変動リスク ・為替変動リスク (但し、為替ヘッジにより低減を図る) ・カントリーリスク ・流動性リスク	・金利変動リスク ・信用リスク ・為替変動リスク ・カントリーリスク	・金利変動リスク ・信用リスク ・流動性リスク ・為替変動リスク ・カントリーリスク ・新興国固有のリスク
決算	毎月 (24日)	毎月 (15日)	毎月 (22日)
申込 (販売) 手数料 (※)	2.625% (税込み)	2.10% (税込み)	3.15% (税込み)
信託設定日	平成23年1月6日	平成20年6月30日	平成24年6月1日
信託期間	無期限	無期限	平成34年5月23日
信託報酬	年率1.584% (税込み)	年率1.7025% (税込み)	年率1.302% (税込み)
信託財産留保額	0.3%	0.3%	なし
解約代金の支払	解約申込受付日から起算して7営業日目	解約申込受付日から起算して7営業日目	解約申込受付日から起算して5営業日目
販売チャネル	窓販・ネット	窓販・ネット	ネット専用

	(4)	(5)	(6)
商品名称	トルコ・ボンド・オープン (毎月決算型)	MHAM J-REITインデックスファ ンド(毎月決算型) 愛称:ビルオーナー	米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 愛称:エネルギーレボリューション
運用会社	大和証券投資信託委託	みずほ投信投資顧問	野村アセットマネジメント
主要投資対象	トルコ・リラ建てのトルコの国 債・国際機関債等	国内の不動産投資信託証券(J -REIT)	米国の金融商品取引所に上場さ れているエネルギー関連事業等 に投資するMLP
商品の特徴	高い経済成長と成長に伴う信用 力向上を背景に、相対的に高い 金利収入と通貨価値の成長によ る収益を目指す	東証REIT指数(配当込み)の動 きに連動する投資成果を目指す	需要が拡大するエネルギー関連 事業に投資するMLPに投資する ことにより相対的に高い配当収 益と、MLPの価値の上昇を目指 す
主なリスク (目論見書記載)	・価格変動リスク ・信用リスク ・為替変動リスク ・カントリーリスク ・流動性リスク	・価格変動リスク ・流動性リスク	・価格変動リスク ・為替変動リスク ・債券価格変動リスク
決算	毎月(22日)	毎月(15日)	毎月(27日)
申込(販売)手数料(※)	3.15%(税込み)	2.10%(税込み)	3.15%(税込み)
信託設定日	平成23年11月30日	平成15年10月30日	平成25年5月21日
信託期間	平成33年11月22日	無期限	平成35年9月27日
信託報酬	年率1.407%(税込み)	年率0.6825%(税込み)	年率1.7515%(税込み)
信託財産留保額	なし	0.3%	0.3%
解約代金の支払	解約申込受付日から起算して6 営業日目	解約申込受付日から起算して4 営業日目	解約申込受付日から起算して7 営業日目
販売チャネル	ネット専用	ネット専用	ネット専用

※現在、インターネットにて購入する際の販売手数料は標記より20%割引されます。

以上

《投資信託についてのご注意》

- ・投資信託は、価格変動を伴う金融商品のため元本は保証されていません。価格変動の要因としては、価格変動リスク、信用リスク、金利リスク、為替変動リスクなどがあります。ただし、各ファンドによりリスクの内容は異なりますので、必ず各ファンドの目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。
- ・投資信託には、申込時には「申込手数料」、換金時には「信託財産留保額」、運用期間中は「信託報酬」および「その他の費用(組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査報酬等)」などがかかります。ただし、これらの費用は各ファンドにより異なりますのでその金額等を表示できません。また、当該手数料の合計額についてもファンドによってまたファンドを保有される期間等に応じて異なりますので表示できません。これらの情報については各ファンドの目論見書および目論見書補完書面等を十分にお読みいただくとともに、ご不明な点は取扱店にお問い合わせください。
- ・投資信託の運用による利益・損失はご購入されたお客さまに帰属します。
- ・お申し込みの際は、ご購入されるファンドの最新の目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。目論見書および目論見書補完書面は当行の取扱店にご用意しています。
- ・投資信託は金融商品取引法第37条の6の規定に基づく書面による契約の解除(クーリングオフ)の適用はありません。
- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

《DWSユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）の主なリスク》

- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、発行体の財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。従って、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「信用リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあります。これらのリスクを含むより詳細な内容については、目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。

《ピクテ資源国ソブリン・ファンド（毎月分配型）の主なリスク》

- ・当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、公社債の価格の下落や、発行体の財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、円高局面では基準価額の下落要因となります。従って、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」などがあります。これらのリスクを含むより詳細な内容については、目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。

《メキシコ債券オープン（毎月分配型）【愛称：アミーゴ】の主なリスク》

- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、発行体の財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、円高局面では基準価額の下落要因となります。従って、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「新興国への投資のリスク」などがあります。これらのリスクを含むより詳細な内容については、目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。

《トルコ・ボンド・オープン（毎月決算型）の主なリスク》

- ・当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、公社債の価格の下落や、発行体の財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、円高局面では基準価額の下落要因となります。従って、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」などがあります。これらのリスクを含むより詳細な内容については、目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。

《MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）【愛称：ビルオーナー】の主なリスク》

- ・当ファンドは、主に不動産投資信託証券を実質的な投資対象としますので、不動産投資信託証券の価格の下落や、発行体の財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」「流動性リスク」などがあります。これらのリスクを含むより詳細な内容については、目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。

《米国エネルギー革命関連ファンドBコース（為替ヘッジなし）の主なリスク》

- ・当ファンドは、主にMLPを実質的な投資対象としますので、MLPの価格の下落や、発行体の財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、円高局面では基準価額の下落要因となります。従って、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「MLPの価格変動リスク」「為替変動リスク」「債券価格変動リスク」などがあります。これらのリスクを含むより詳細な内容については、目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。

商号等	株式会社宮崎銀行（登録金融機関） 九州財務局長（登金）第5号	加入協会	日本証券業協会
-----	-----------------------------------	------	---------

本件に関するお問い合わせ先
個人金融部 橋口・川添 TEL0985-32-8350／8351